



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
http://www.gikai-adachi.jp No. 247

第3回 定例会

再生紙を使用しています



あだち国際まつり（ベルモント公園） 足立区議会写真部 たきがみ明 撮影

区長提出議案

平成22年度足立区一般会計歳入歳出決算を認定

区長提出議案

足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例を可決

（危険と認定した建物所有者への勧告、除去費用助成、区による必要最低限の危険回避措置が可能）

議員提出議案

地方消費者行政充実のため国の支援を求める意見書を可決

第3回定例会は、9月22日から10月24日までの33日間で開催しました。

今定例会では、平成22年度足立区一般会計等、5会計決算について、原案のとおり認定しました。

その他の区長提出議案29件、諮問1件については、すべて原案のとおり可決しました。

また、議員提出議案2件については、全会一致で可決しました。

請願・陳情については、採択1件、不採択2件、撤回2件とし、他14件を継続審査としました。

議員（候補者等を含む）が、選挙区内にある者に対し、お歳暮・お年賀等の贈り物をする場合は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。

また、受け取った人も、罰せられます。年賀状（答礼のための自筆によるものを除く。）を出すことも禁止されています。

区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

主な内容

- 区政を問う（各会派代表・一般質問）.....2面
- 議決結果.....5面
- みなさんからの請願・陳情.....6面
- 今定例会で可決した意見書（全文）.....6面
- 意見の分かれた案件.....6面
- 委員会活動.....6面
- 決算特別委員会の討論（要旨）.....7面
- 平成22年度各会計決算額のグラフ.....8面
- 決算特別委員会を設置.....8面

問

代表・一般質問を平成23年9月22日・26日・27日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問
議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

厳しい財政状況の下、積極的に歳入増に取り組み！



自由民主党

くじらい 光治 議員

硬直化が進む財政の今後を問う

【問】 財政の硬直化が進んでいる。今後区政のトップとしてどのように舵取りを進めようとしているのか。区長の決意を伺う。

【区長】 今後は、重点プロジェクトで掲げた主要施策に重点的に資源配分する、選択と集中を一層強化していく。

また、歳入確保を図るとともに、歳出面では経常的経費の見直しが必要と考える。新年度当初予算編成の中で、事務事業の厳しい見直しを改めて検討するよう各部長等に求めていく。

アレフ対策の考えは

【問】 観察処分の更新を求める署名活動等を踏まえ、区長はアレフにどう対応するのか。

【区長】 国に対し実効性のある強い規制法令の制定を求める等住民協議会や区民と協働し、撤退・解散に追い込むことを目標に、あらゆる手立てをとる考えである。

次期介護保険料はどうなるのか

【問】 現在、月額4千380円の保険料が次期計画では大幅アップになると聞く。金額はいくらか。また、その理由は何か。

福祉 介護保険事業計画の中間報告では5千640円と試算した。

【福祉】 今後、地域保健福祉推進協議会に諮問し、保険料額を議論する予定である。

保険料上昇の主な理由は、高齢者人口の伸びに伴う保険給付費の増加等である。

スポーツを通じた地域間交流を

【問】 スポーツ基本法の基本理念に、「地域間交流の基盤形成が推進されること」とあるが、区のスポーツを通じた地域間交流の現状と今後はどうか。



【地域】 総合型地域クラブを核と位置づけ、取り組みを推進してきた。今後もこのクラブを中心に活動の促進を支援する。

また、地域スポーツミーティングの拡充を図っており、平成25年国体開催の絶好の機会を逃さず、積極的に展開していく。

子どもの安全・安心のために

【問】 旧第十六中学校の耐震数値が基準以下との報告があったが、平成8年度以前に耐震補強し今日に至っている小学校が11校あると聞く。速やかに耐震診断を行うべきと思うがどうか。

【学校教育】 旧第十六中の結果を踏まえ、実施の方向で検討している。その結果により、補強工事の追加等対応を図っていく。竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業の進捗状況も問う。

【問】 事業認可取得手続きの進捗状況及び課題は何か。

【鉄道立体】 現在、都への事業認可申請に向け、国土交通省との詳細設計協議を進めている。この協議の中で、コスト削減等について指導があり、これらの解決が課題となっている。

用地取得のスケジュールは

【問】 区街路第14号線について、どのように地権者説明を行っている、用地取得を進めるのか。

また、最大の課題は何か。

【鉄道立体】 事業計画を基本に、個々の事情に配慮した取得計画を作成する等、丁寧な説明に努める。今年度中に事業認可を取得し、説明会を開催した上で、用地取得に着手したいと考える。

鉄道高架化関連事業は、ピーク時に年間50億円を超える事業費が必要となり、着実な事業推進には、ピーク時に見合った財源を確保できるかが最大の課題と認識する。

幼児教育と待機児童の解消策は

【問】 幼児教育を受けさせたいという期待に応えながら待機児童対策を進める必要があると思うが、考え方や具体策を伺う。



アクションプランでは、0歳から2歳児に重点を置き、待機児童世帯の状況に応じた適切な保育サービスの供給を図るとしている。この中で、保育と幼児教育を提供する認定こども園について、私立幼稚園との連携のもと、待機児童解消に向けた大きな施策の一つと位置付けている。

災害に強いまちづくりのため 地域防災計画を早急に見直しせよ



自由民主党

高山 延之 議員

震災を教訓に区地域防災計画を万全なものに

【問】 区では8月に防災会議を開催し、地域防災計画の見直し方針と年度内スケジュールを関係機関と審議したとの報告があった。今後、本格的な修正の動きはどうなるのか。国・都の動きを含めて考え方を伺う。

【危機管理】 国の計画見直しを待たず、区独自に実施できる対策を盛り込んだ「足立区地域防災計画」を今年度中に作成する。

一方、国は被害想定等の見直しを進めており、年度内を目的に「防災基本計画」を修正するとしている。また、都は国の想定を受け、「東京都地域防災計画」を来年度夏頃までに策定する予定である。

その見直しに連動し、区も時期計画を速やかに改定していく。区民の安全・安心のための防犯対策は

標であるアンダー1万件と合わせ、必ず達成したいと考える。そのためにも自転車盗対策としての「がっちりロック作戦」等3つの防犯緊急対策を進めていく。加えて、区職員が直接夜間に青色防犯パトロールに出動する等、多角的・重層的に犯罪の抑制策を実施していく。



発災後の復旧には緊急輸送道路の確保が重要だ

【問】 特定緊急輸送道路に指定されている4路線での対象物件調査は終了しているのか。

また、調査済みであれば、耐震基準を満たしていない物件は何件あるのか。

【建築】 対象となる昭和56年5月以前の旧耐震基準による建築物の調査は完了し、約70棟ある。今後、所有者等に耐震診断や耐震改修の状況報告を求め、耐震基準を満たしていない物件数を確定していく。

子どもたちの学力向上に向けて、教職員の資質・指導力のレベルアップを



自由民主党

鹿浜 昭 議員

道徳教育と教員研修を問う

【問】 新学習指導要領の柱の一

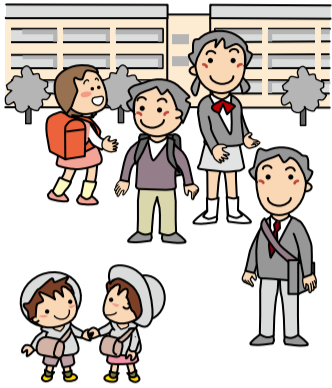
代表・一般質問

区政を

本会議の録画中継を

区議会ホームページでご覧いただけます。

<http://www.gikai-adachi.jp>



つに道徳教育の充実がある。しかし、経験の浅い教師とベテラン教師の道徳授業の内容に違いを感じる等の危惧がある。そこで、道徳授業の充実について、どのような点を重視して研修が行われているのか。

また、新規採用教職員の多い当区では、若手教員育成の研修がどう行われてきたのか、今後の取り組みも含め伺う。

【教育指導】道徳の時間における教員の授業力向上や、心の教育のあり方を教員に理解させることを重視し研修を行っている。若手教員の育成では、初任者研修として指導等における基礎的・基本的な知識・技能、2年次研修は、実践的指導力、3年次研修では、課題解決・対応力を身につけるため実施している。今後も若手教員の育成を喫緊の課題と受け止め、授業力向上を目指し、授業づくりの基礎等について研修を充実していく。

【問】 鹿浜五丁目には、区立鹿浜幼稚園・北鹿浜小学校・鹿浜中学校が、交通量の少ない区道一本を隔てて隣接している。この道路を廃止し、併設型の幼小中一貫校等ができないか伺う。

【学校教育】教育委員会では、「幼小小連携ブロック会議」の充実に加え、小中連携事業等を

用語解説

* PPS：「特定規模電気事業者」の略称。契約電力が50kW以上の需要家に対して、一般電気事業者（東京電力など）が有する電線路を通して電力供給を行う事業者のこと。

* 音声誘導案内装置：歩行者が持つ小型送信機の電波を受け、音声で場所等を知らせるシステム。

* LED照明：省エネルギー、長寿命・小型の特性を持つ。

積極的に推進している。併設型の幼小中一貫校については、こうした連携事業の取り組みを踏まえ、今後の研究課題と考える。

【問】 日暮里・舎人ライナー駅周辺の駐輪場を増やせ

【問】 区内には9つの駅があるが、自転車駐車が少ない。谷在家駅ではキャンセル待ちが160人に上り、2年前に登録した人がやっと契約できている状況で

足立区議会公明党

胃がん検診の充実と
高齢者の肺炎予防施策を！
区内産業活性化へ挑戦を続けよ！



公明党

小泉 ひろし 議員

建物耐震化に取り組みやすい助成制度を構築せよ

【問】 震災対策の基本は、建物の耐震化と言われている。耐震改修工事助成のさらなる増額をすべきと考えるがどうか。

【建築】現在の助成制度に除却や建替えを対象に加え、緊急輸送道路沿道建築物への助成制度の創設、共同住宅の耐震改修への助成割合を拡大する予定である。

【問】 PPS導入を検討せよ

【問】 電力供給契約を見直し、今後、学校施設等へPPSの導入を検討すべきかどうか。

【資産管理】伊興小学校他3校で東京エコーサービス株式会社と契約しており、他の所管課でも

ある。この点について、区はどのように把握しているのか。今後の改善策について具体的な実施時期も含めて伺う。

【都市建設】多くの方がキャンセル待ちの状況であることは把握している。その対策として谷在家駅西自転車駐車場約90台、西新井大師西駅周辺約130台を計画し、本年度内の整備を目指している。

【問】 体験型説明会を開催する等、装置の広報の機会をより設けるべきと思うがどうか。

【福祉】セミナー等の際に、機器を体験してもらおう等、さらに広報の拡充に努めていく。

【問】 我が党が要望してきた「足立区産業展示会」が、平成24年度に初めて開催される。従来の展示会とどう異なるのか、会場についてはどう考えているのか。

また、商談等ができるスペースを是非設置すべきかどうか。

【産業経済】従来から一歩進め、業種を製造業に限定せず、情報通信業等幅広い産業分野が一堂に会し、自慢の製品等を様々な形でPRできる場としていく。

また、会場内に商談スペース

【問】 感染症としての胃がん検診では、ピロリ菌の有無とペプシンゲン検査の併用は有効とされる。区は、その併用によるピロリ検診を平成20年度から試行

【問】 体験型説明会を開催する等、装置の広報の機会をより設けるべきと思うがどうか。

【福祉】セミナー等の際に、機器を体験してもらおう等、さらに広報の拡充に努めていく。

また、会場内に商談スペース



【問】 感染症としての胃がん検診では、ピロリ菌の有無とペプシンゲン検査の併用は有効とされる。区は、その併用によるピロリ検診を平成20年度から試行

【問】 体験型説明会を開催する等、装置の広報の機会をより設けるべきと思うがどうか。

【福祉】セミナー等の際に、機器を体験してもらおう等、さらに広報の拡充に努めていく。

【問】 我が党が要望してきた「足立区産業展示会」が、平成24年度に初めて開催される。従来の展示会とどう異なるのか、会場についてはどう考えているのか。

また、商談等ができるスペースを是非設置すべきかどうか。

【産業経済】従来から一歩進め、業種を製造業に限定せず、情報通信業等幅広い産業分野が一堂に会し、自慢の製品等を様々な形でPRできる場としていく。

また、会場内に商談スペース

学校施設の防災機能の強化と 実効性のある防災教育の推進を！



公明党

金沢 美矢子 議員

【問】 学校が緊急避難場所という役割を果たすためには、防災機能の強化と共に、平時・災害時を問わず、地域の拠点としての役割を果たせるような整備を進めることが重要ではないか。

【学校教育】これまで備蓄倉庫等を設置し、施設更新にあたってはマンホールトイレ等の設置を行っている。今後も避難所としての機能が十分発揮できる施設となるよう努めていく。

【問】 「(仮称)女性防災協議会」の発足等、女性の視点を反映した対策が重要と考えるがどうか。

また、地域防災計画の中に、女性の視点はどのように生かされているのか伺う。

【危機管理】今回の震災を踏まえ、避難所における男女別のプ

【問】 我が党が要望してきた「足立区産業展示会」が、平成24年度に初めて開催される。従来の展示会とどう異なるのか、会場についてはどう考えているのか。

また、商談等ができるスペースを是非設置すべきかどうか。

【産業経済】従来から一歩進め、業種を製造業に限定せず、情報通信業等幅広い産業分野が一堂に会し、自慢の製品等を様々な形でPRできる場としていく。



【問】 小・中学校で実効性のある防災教育を推進し、子どもを通じて家庭に防災意識の啓発を行い、広く区民に徹底されるよう努めるがどうか。

【問】 我が党が要望してきた「足立区産業展示会」が、平成24年度に初めて開催される。従来の展示会とどう異なるのか、会場についてはどう考えているのか。

また、商談等ができるスペースを是非設置すべきかどうか。

【問】 我が党が要望してきた「足立区産業展示会」が、平成24年度に初めて開催される。従来の展示会とどう異なるのか、会場についてはどう考えているのか。

また、商談等ができるスペースを是非設置すべきかどうか。

【問】 我が党が要望してきた「足立区産業展示会」が、平成24年度に初めて開催される。従来の展示会とどう異なるのか、会場についてはどう考えているのか。

また、商談等ができるスペースを是非設置すべきかどうか。

【問】 我が党が要望してきた「足立区産業展示会」が、平成24年度に初めて開催される。従来の展示会とどう異なるのか、会場についてはどう考えているのか。

また、商談等ができるスペースを是非設置すべきかどうか。

【教育指導】中学校では自然災害による傷害防止学習が行われ、小・中学校全校では都教委作成の副読本を活用した指導や家庭への啓発を行っている。今後、地域と連携した防災訓練の実施

等、各学校の計画・実施について指導・助言していく。
また、保護者用の防災意識向上に関する資料を10月に作成・配布し、家庭や地域と協力しながら防災教育を進めていく。

放射線対策を充実し 安心な「ふるさと足立」を



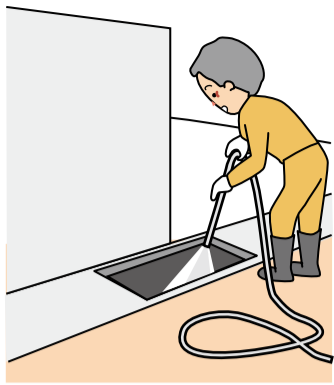
公明党

岡安 たかし 議員

放射線測定機の拡充を図れ

【問】学校や幼稚園・保育所、また公民問わず施設の管理者等に測定器を貸し出して測定・報告してもらい、必要あれば除染等の措置を講じてはどうか。

【危機管理】測定器が現状で2台であり、毎日定点観測を行っていることから、貸し出しを行い得る状況ではないが、この度放射線量を測定した各施設については、日常的な施設管理の中で除草や清掃を実施していく。今後区としてできる限りの対応を行うとともに、専門家や区民との協働や、除染に関する広報についても検討していく。



放射線への理解を深めるために

【問】今後は放射線に関する講

な意見に分かれており、講師の選定が非常に困難な状況にある。しかし、専門家の話を聞きたいとの区民からの声もあるので、講演会等の開催や映像の配信については、今後、検討していく。

発達障がい者への長期的支援を

【問】我が党は(仮称)発達障がい者支援センターの設置をかねてから要望してきた。現況と今後の整備スケジュールを伺う。

【福祉】発達障がい児については平成20年から早期発見等に取り組み、支援体制が整いつつある。発達障がい者についてもモデル的な事業の実施に着手し研究を進めており、発達障がい児者への一生涯を通じた支援の仕組みを構築しつつある。これらを踏まえ、当区の発達障がい者の支援センターの設置についても早急に検討していく。

日本共産党足立区議団

自然エネルギー、放射能、認可保育園、区民要望の強い施策の重視を!



日本共産党

ぬかが 和子 議員

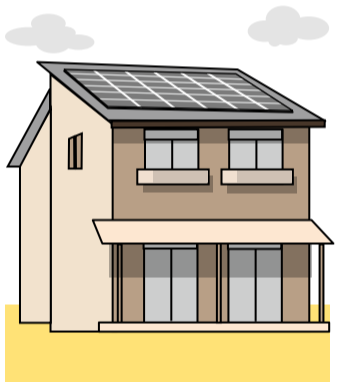
区民ニーズを反映させた行政を

【問】大震災と原発事故を経て行政のあり方も大きく舵を切ることが求められるが、区の来年度行政運営方針は昨年とほとんど変わらない。区民要望の強い施策を重点とし、「いのち・くらし」を守ることを最優先に

切り替えるべきではないか。

【区長】高齢者福祉、子育て支援、孤独死対策等は、新年度方針に改めて書き加えるまでもなく、重点を入れて取り組んできた課題であると認識している。

【区長】区は自然エネルギーへの転換に向けた取り組みを直ちに行え



【問】太陽光や風力を活用し、「区内で電気を作る」「発電所を設置する」仕組みづくりに着手してはどうか。

また、LED照明設置補助だけでなく、他の省エネ・自然エネルギー化を図った場合もインセンティブを設けてはどうか。

【環境】太陽光発電システム設置補助を、環境基本計画の目標値を基本に取り組んでいく。また、補助制度全体の見直しにより、制度設計を行っていく。

【問】区は、より良い環境の整った認可保育園を求める保護者の気持ちにかなわないのか。

【教育長】認可保育園は、大規模開発地域等、特定地域に全年齢に渡り相当多数の待機児童が見込まれる場合に整備していく。弱者にやさしい防災計画を

【問】①弱者の視点で防災計画等を見直し・構築してはどうか。②応急給水槽のない地域への早急な設置を計画に位置づけよ。③「聞こえにくい」防災行政無線のみに頼らない伝達方法として、コミュニティFMやアマチュア無線を活用してはどうか。

【危機管理】①災害予防や減災事業の中で、災害時要援護者支援等の対策を引き続き実施する。②見通しがつき次第、計画にのせていくことを考えている。

③コミュニティFM放送の活用は検討していくが、アマチュア無線の活用は運用面の課題があり、活用は難しいと考える。

【問】我が党による独自の放射線測定で区の指標値を超えた箇所等、わかったところから直ちに対策を講じよ。

②希望する住民に放射線測定器を貸し出してはどうか。

③食の不安改善のため、チェック体制の確立等を都に求めよ。

千寿第五小の統廃合計画撤回と介護保険料値上げストップを



日本共産党

浅子 けい子 議員

住民無視の千寿第五小学校統廃合計画を許さない

【問】同校の開かれた学校づくり協議会は、統廃合ありきの説明には応じられないと、区教委に会うことすら拒否している。

また、同小PTAが全児童241世帯に行ったアンケートによると、統廃合反対が90%と圧倒的である。

区教委は、こんなに多くの反対を押し切つてまで統廃合を進めるのか。無理な学校統廃合を抑制する文部省通達(昭和48年)に反してまでも進めるのか。

【学校教育】小・中学校の統合は、将来の教育環境を考える上で非常に重要な事業であり、今後も区全域で進めていくべき課題と考える。

【問】来年4月からの介護保険料の値上げは認めない

足立区議会民主党

節電と防犯の両立を



民主党

長谷川 たかこ 議員

節電も重要だが、防犯面から公園等の夜間照明の点灯を

【問】節電のために公園灯を消灯したが、必要なのは過度な節電でなく、電力のピークカットである。消灯により、園内でも暗い場所が多く危険である。防犯面から、改めて検討を行った

上で点灯すべきではないか。

【みどり】防犯・安全に配慮した上で、公園灯等を順次点灯していく。

【問】女性の視点も積極的に区政に取り入れるべきである



65歳以上は月1千260円の値上げになると試算したが、これは到底認められない。保険料は今でも負担が重く、さらなる値上げはやめるべきだがどうか。

また、減らされた公費負担の復活を求めるとともに、それが無理であれば区が支えてでも値上げを抑えるべきだがどうか。

【福祉】制度運営上、保険料の上昇は止むを得ないと考える。また、すでに区は保険給付費の12.5%の公費を支出しており、これ以上の負担は考えていない。

【問】女性の視点の重要性は震災でも明らかとなった。区民の



みなさんからの
請願・陳情

採択したもの

◇地方消費者行政充実のための
国による支援に関する陳情

不採択としたもの

◇足立区施設の受動喫煙防止対
策のための基本指針(ガイド
ライン)と矛盾している、禁
煙特定区域内の喫煙所の全廃
を求める陳情

◇陳情の趣旨に沿いかねる
◇国民健康保険料の値上げ分を
元にもとめて、区民の命と健
康を守ることを求める陳情
―陳情の趣旨に沿いかねる

今定例会で可決した
意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は
次のとおりです。意見書は関係
機関に提出しました。

地方消費者行政充実のため国の
支援を求める意見書

地域主権改革の議論が進む中、
地方消費者行政に対する国の役
割・責任が不明確となることが
懸念される。

これまで消費者行政を推進す
る中央官庁が存在しなかったこ
ともあり、消費者行政に対する
地方自治体の意識や体制には格
差がある。また、地方自治体が
担っている消費者行政の業務に
は、国全体の利益のために行っ
ているものも少なからず存在し
ている。

現在、国からの支援として、
地方消費者行政活性化交付金な
どがあるが、いずれも期間限定
のものであり、人的体制強化な
ど継続的な経費の活用には限界
がある。

国は、地方消費者行政充実の
ため、継続的かつ実効的な財政
支援を行うとともに、地方自治
体を取り組みやすい制度設計を
具体的に示すべきである。加え
て、住民が安心できる消費生活
相談窓口を実現するための整備
も重要である。

よって、足立区議会は政府に
対し、下記事項の早期実現を強
く求めるものである。

1 地方自治体の消費者行政充
実のため、継続的かつ実効的
な財政支援を行うこと。

2 都道府県と区市町村が広域
的に連携し、専門性の高い消
費生活相談窓口を設置する方
策など、地方自治体を取り組
みやすい制度枠組みを示すこ
と。

3 消費生活相談員の地位・待
遇の向上が可能となる専門職
任用制度を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規
定により、意見書を提出する。
(内閣総理大臣、総務大臣、財
務大臣、内閣府特命担当大臣
(消費者及び食品安全)あて)



介護保険制度の安定的な運営の
ために国庫負担の引き上げを求
める意見書

平成24年度からの介護保険料
について、厚生労働省は、65歳
以上の保険料が月平均5千円を
超えるとの試算を出している。
また、さらなる保険料の値上げ
につながる介護職員処遇改善交
付金の介護報酬への算入も検討
されている。

制度の見直しを実施されれば
高齢者の生活は一層困難なもの
になり、全国市長会などの地方
からも、国庫負担割合の引き上
げを求める声が上がっている。

よって、足立区議会は国会及
び政府に対し、高齢者の負担軽
減と介護保険制度を維持し、安
定的な運営を確保するため、下
記事項の早期実現を強く求める

委員会活動

Table with columns: 委員会名, 日, 程, 審査 (議案, 請願, 陳情), 報告, 主な内容 (その他).

用語解説 意見書
区民のみならずの生活に直接関
わることも、それが国や東京都な
どの仕事の場合は、区だけでは解決
できません。
このような場合には、地方自治法
に基づき、区議会の意思を「意見書」
や「要望書」としてまとめ、国会や
大臣・都知事などの関係機関に提出
し、問題の積極的な解決を求めてい
きます。
また、区議会の意思表明として
「決議」を行うこともあります。

1 政府は早急に財源の道筋を
つけ、介護保険に対する国庫
負担割合を引き上げること。
2 介護報酬の改定にあたって
は、介護職員処遇改善交付金
を算入しないこと。
以上、地方自治法第99条の規
定により、意見書を提出する。
(衆議院議長、参議院議長、内
閣総理大臣、財務大臣、厚生
労働大臣あて)

特別区道路線の認定

Table with columns: 所在地, 幅員 (m), 延長 (m). Lists roads like 梅島三丁目地内, 島根四丁目地内, etc.

区管理通路路線の廃止

Table with columns: 所在地, 幅員 (m), 延長 (m). Lists 中央本町二丁目地内.

意見の分かれた案件(議案37件中13件)

Table with columns: 件名, 会派名及び結果, 会派名 (各政党), 結果. Lists various council resolutions.

本紙に掲載いたしました、代表・一般質問や、
議案の内容等は概要です。詳細については12月
中旬以降、区議会事務局・区民の声相談課・区立
図書館で本会議録をご覧ください。
また、ホームページにも掲載いたします。

足立区議会 自由民主党

討論者



くらい 光治
委員

平成22年度予算は、「それでも輝きを放つ足立をめざして」と銘打ち、どんなに厳しい状況であろうとも、前向きに取り組んでいくとの強い決意のもと、前年度に引き続き「子ども」「くらし」「まちづくり」に重点を置いた予算であった。

平成22年度普通会計決算は形式収支、実質収支いずれも黒字となっている。しかし、財政運営の弾力性や健全性を示す経常収支比率は85.8%と2年連続して適正水準である80%を超過した。この数値は、平成に入ってから最も数値が悪化した平成11年度に次ぐ2番目に高い数値であり、区の財政運営には黄色信号が灯ったことになる。

区税収入は、景気低迷等から20億円の減収となり、財政調整交付金等への依存度が高く、大変厳しいものと受け止めざるを得ない。今後とも、区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、それらを戦略的に発信し、足立区を誇れる愛着のあるまちへ進化させることを期待し、本委員会で我が党委員の指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

足立区議会 公明党

討論者



長井 まさのり
委員

平成22年度普通会計決算は、実質単年度収支は黒字、実質収支比率は前年度より1.0ポイント減少したが、経常収支比率は85.8%に上昇し、財政の硬直化が進行している。

この厳しい財政環境の中、平成22年度の予算編成は、「足立区第二次重点プロジェクト推進戦略」の下、行財政資源を重点的に配分するものであった。その中で、重点プロジェクト「子ども」は、グループ保育ママの推進、ヒブワクチン接種費用の助成等、「くらし」は、救急医療情報キット事業、介護予防事業の推進等、「まちづくり」は、震災対策、産学公の連携促進等、「経営改革」は、新しい公共サービスの担い手の支援等、どれも不可欠な予算であり、評価する。

しかし、今後の景気動向によっては都区財調交付金の大幅な減額・社会保障費等の

ない。今後も、扶助費等の義務的経費の着実な伸びが予想される中で、引き続き財政の健全化に取り組んでいくよう要望する。

なお、竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業は、今年度中に事業着手することだが、今後とも地域住民の声を十分に受け止め、国都との連携、鉄道事業者と協力しあい、一日も早い実現を望むものである。議会としても実現に向けて努力を惜しまない。

最後に、次年度の予算編成にあたり、震災対策や区制80周年記念事業、東京国体開催に向けての取り組み等の課題に留意されるよう指摘する。また、特別区民税や国民健康保険料等、歳入のより一層の徴収努力と生活保護の適正化を望むものである。

今後とも、区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、それらを戦略的に発信し、足立区を誇れる愛着のあるまちへ進化させることを期待し、本委員会で我が党委員の指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、その実現に努力されるよう強く要望する。

増加も予想され、行財政運営に影響が及ぶのは間違いない。引き続き、自主財源の安定的確保に努め、区民ニーズの適切な把握に基づく施策の「選択と集中」により、効果的な事業の実施に取り組んで頂きたい。

なお、この度の東日本大震災・原発事故に、改めて、危機への備えの重要性を認識させられた。減災の視点からのまちづくりや、人と人との絆をさらに結び合う取り組みを、次年度予算に反映すべきと考える。

また、区制80周年の平成24年度には千住地域に5大学が揃い、平成25年度には東京国体が開催される。当区にとってさらなる飛躍への絶好の機会を活かすためには、地域のちから推進部が調整役となって各所管と連携し、山積する地域課題に的確・着実に対応していくことが不可欠である。

最後に、本委員会において指摘・提案した事項等を、平成24年度予算等に反映し、区民感覚・目線に立った区政運営を心がけ、実現に向け邁進するよう、強く求める。

区分	会派名	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民主党	足立区議会 みんなの党
一般会計		認定	認定	不認定	認定	認定
国民健康保険特別会計		認定	認定	不認定	認定	認定
介護保険特別会計		認定	認定	認定	認定	認定
後期高齢者医療特別会計		認定	認定	不認定	認定	認定
老人保健医療特別会計		認定	認定	認定	認定	認定

決算特別 委員会の 討論(要旨)

日本共産党 足立区議団

討論者



さとう 純子
委員

平成22年度予算編成時、区は「基金は10年で底をつく」と説明していたが、今決算審議において、基金総額は過去最高の1千82億円となったことが明らかにされた。しかし、国保料の軽減策、認可保育園の増設、住宅リフォーム助成事業等、区民のくらしを応援する施策には背を向けた。

「子ども施策」では、認可保育園の増設を願う声には応じない一方、「5歳児プログラム」により子どもの成長を数字で確認

する、午睡の一律廃止を押し付ける等、保育の「質」が問われる重大な内容を検証もなく進めていることも明らかにされた。

教育では、区教委が自ら適正規模としている12学級になる千寿第五小学校の統廃合を強引に進めようとしている。さらに区教委は、開かれた学校づくり協議会を通じて統合協議会を形成するという、自ら定めたルールも「破る」と発言するに至った。道理のない学校統廃合は「地域の力」を奪い、「絆」を引き裂く以外の何者でもない。

また、区は学校開放有料化まで行おうとしている。学校開放事業審議会委員からも「有料化した上での、学校・地域活動へ

の協力強制は現実的に難しい」との意見があったとおりである。

国保会計は22年度平均7.2%、1人あたり6千223円と5年間で過去最高の値上げとなる一方、資格証の発行も再開され、到底認められない。

後期高齢者医療保険は、本来廃止されるべきものが廃止されず、22年度は4割の人が値上げになった。この制度の下で、来年、再来年と保険料が一人平均1万4千円も上がる試算が示されており、認められない。

足立区議会 民主党

討論者



おぐら 修平
委員

我が国の経済状況は、依然として厳しい状況にある。また、東日本大震災による原発事故や計画停電の実施による経済活動の急速な落ち込み等、景気回復のきざしが見えず一段と厳しさが増している。

普通会計決算では、実質収支比率が4.6%、経常収支比率は85.8%となり、黄色信号が点灯して財政の硬直化が進行した。しかし、将来への積立基金は41億円増加、積立金残高を1千82億円に積み増したことや、特別

区債残高が76億円で歳入総額に占める負債比率も改善されたこと等、区財政の健全化に向けた取り組みは一定の評価ができる。

歳入においては、特定財源は28億円増であったが、一般財源は43億円の減、特別区税収入が20億円の減であった。歳出においては、義務的経費、特に民生費のうち、生活保護費が42億円、前年度比41億円もの増となり、過去最大の830億円にもなる扶助費の著しい伸びに歯止めをかけなければならぬ。長年の課題である、特別区財政調整交付金に依存した財政運営や、一般会計から国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に多額の繰り入れが続いていること等、

構造的な問題の解決が強く求められている。このような状況の中、本委員会での決算審議において、財政運営、行政評価の在り方、自治体クラウドの推進、男女共同参画社会の推進、生活保護自立支援策、裁判員制度在宅要介護者家族支援事業等の周知、あだちブランドの推進、若年層就労支援、低層階への防災センター機能の設置のマニュアル作り、放課後子ども教室の平日毎日実施、区施設の受動喫煙防止に関する方向性の見直し等について指摘・提案した。これらの様々な政策提言や要望事項を今後の区政運営や区の政策に反映していただくことを要望する。

中では、今ある条件で最良の方法をとることとは理解できるが、一方で、66万を超える区民を有する足立区は、大規模自治体としての責任も果たす必要がある。責任の分担という考えに甘えてはいけぬ。足立区のためだけでなく、他の近隣自治体のため何ができるのかという課題にも力を入れていくべきと考える。

他の特別会計においては、介護保険料の値上げ等、区民のコンセンサスを得るべく努力をすること。さらに今後も保険料の徴収率向上に努める等要望する。また、本決算特別委員会での我が党からの質疑、提案を今後の予算編成に活かすことを希望する。

足立区議会 みんなの党

討論者



ただ 太郎
委員

長引く不況は、世界経済に深い影を落とし、特別区も例外なく厳しい財政状況の煽りを受けている。特に足立区は、ここ数年人口が増加傾向にあるにも関わらず、さらなる財政悪化は、都市の巨大化イコール発展という古典的な常識をも覆す厳しい環境での行財政運営となった。

まず、一般会計においては、翌年度に繰り越すべき財源8億9千800万円を引いた実質収支では、73億6千500万円の黒字、財調

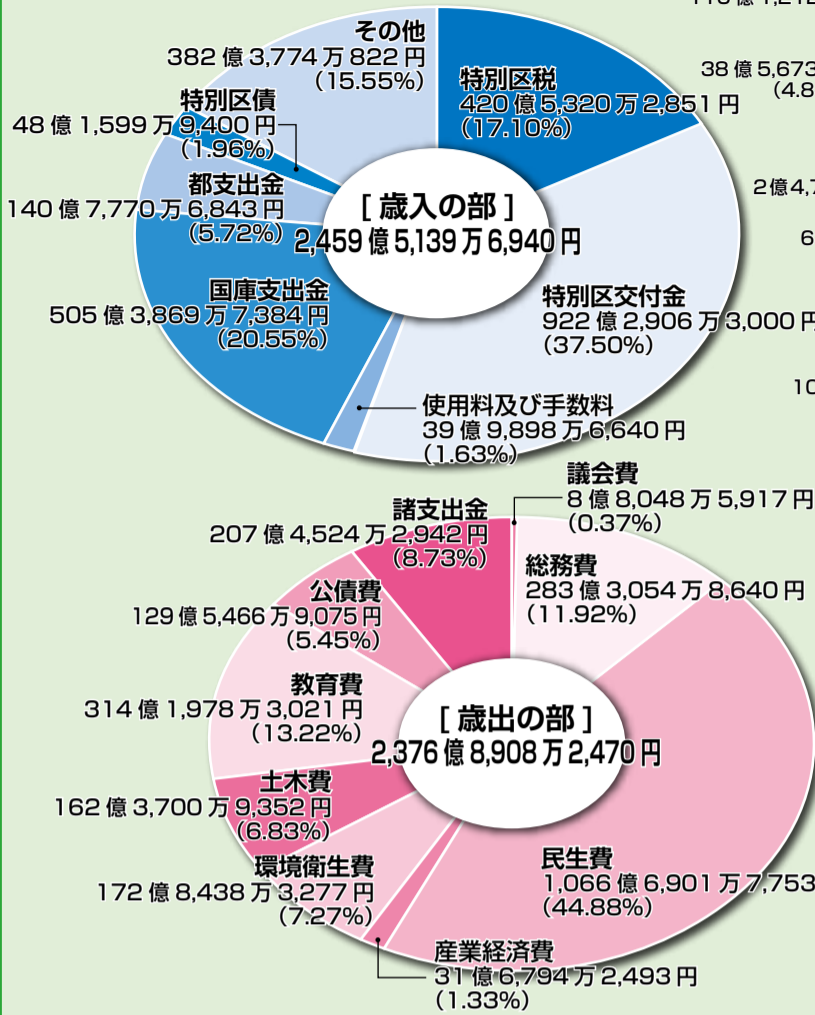
基金への積み立てと取崩し等を加えた実質単年度収支は10億4千500万円の赤字となった。中長期的に健全であることが重要であり、全体的に足立区の一般会計は今すぐ危険ではないことがわかる。

しかし、人件費を0.1ポイントの伸びで抑えているにも関わらず、扶助費の伸びは抑えることができず、結果的に経常収支比率が85.8%を示す等、将来に向かつての不安が大きくなったことも、この決算から読み取れる。そのしわ寄せとも言えるのが投資的経費56億円の減少である。投資的経費の減少は、将来の足立区民の生活水準にも影響を及ぼしかねない。特別区という枠組みの

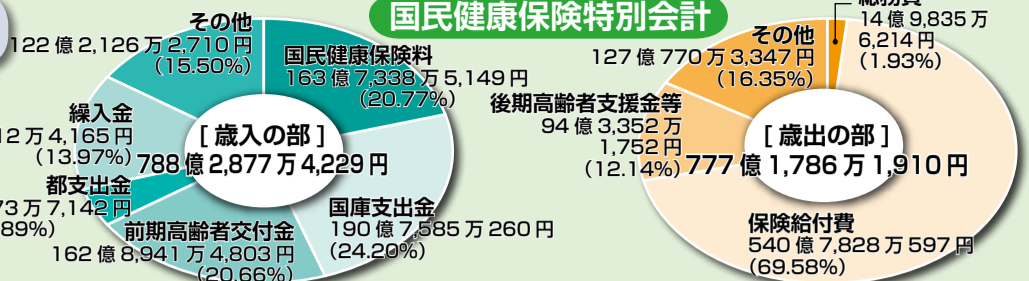
を今後

平成22年度各会計決算

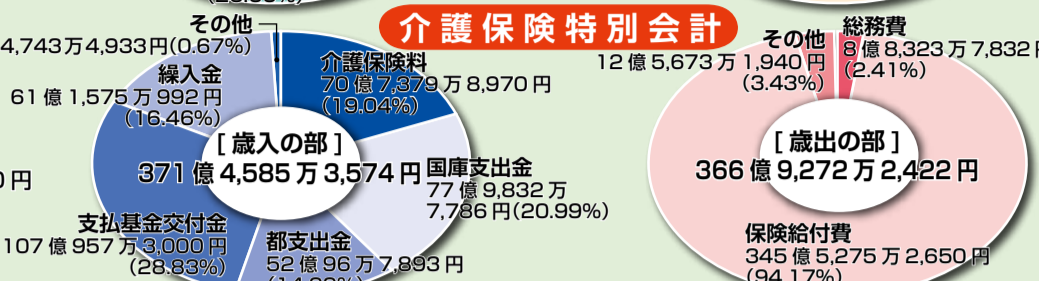
一般会計



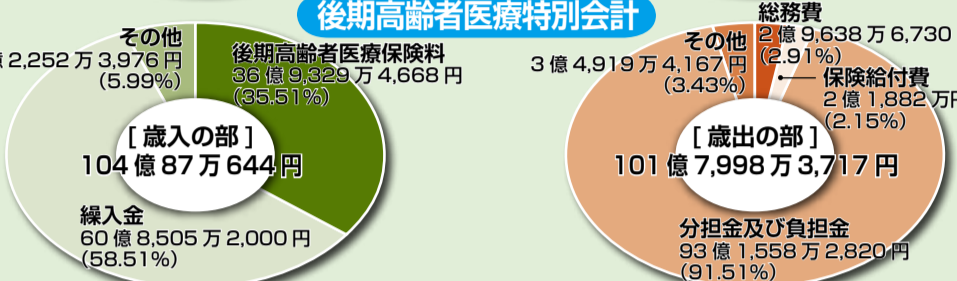
国民健康保険特別会計



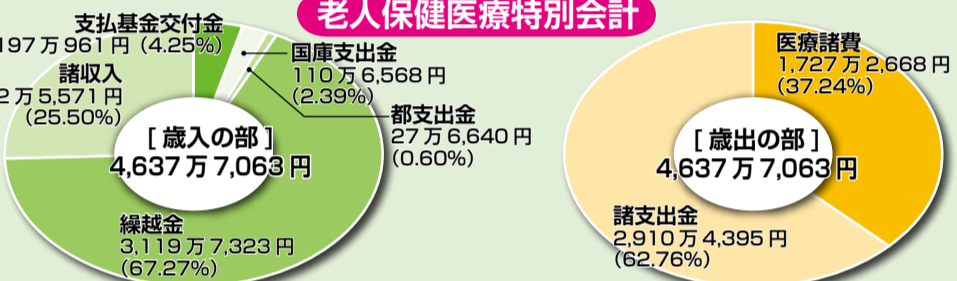
介護保険特別会計



後期高齢者医療特別会計



老人保健医療特別会計



注) 端数処理の関係で100%とならない場合があります。

平成22年度各会計決算 決算特別委員会での審査と本会議の議決

決算特別委員会を設置

今定例会に区長から、平成22年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」「老人保健医療特別会計」の歳入歳出決算についての議案が提出されました。

議会はこの議案を審査するため、9月27日の本会議において、決算特別委員会を設置しました。

10月4日に本特別委員会を開会し、加藤和明委員長、小泉ひろし副委員長、針谷みきお副委員長を選任し、10月13日までに6日間審査を行いました。



決算特別委員会の様子

決算の概要

平成22年度予算は、「それでも輝きを放つ足立をめざして」重点プロジェクトが築く『子ども』『くらし』『まちづくり』の未来」と銘打ち、重点プロジェクトの推進を軸として、足立区のさらなる飛躍を目指して編成されました。

一般会計は、歳入で2,459億5,139万6,940円、歳出で2,376億8,908万2,470円となり、

主な質疑事項

予算の執行が適正かつ効率的に行われたかどうか、また、施策や事業の達成度等に視点を置き、質疑が行われました。

財政の分野では、財政構造の弾力性、未収金対策、基金の活用等、財政運営に対する区の考え方について。

危機管理の分野では、災害時要援護者の支援や避難所運営、放射線対策、帰宅困難者対策、災害時の児童・生徒の安全確保等について。

保健・福祉の分野では、予定されている第5期介護保険事業計画の実施、生活保護の適正化

本会議での議決結果

10月24日の本会議において、加藤和明委員長が、本特別委員会での審査結果を報告しました。その後採決を行い、委員会決定のとおり認定しました。

決算特別委員会委員

- ◎委員長 加藤和明
- 副委員長 小泉ひろし
- 委員 針谷みきお
- 委員 ほつち
- 委員 金田正隆
- 委員 高山之正
- 委員 高辺ひであき
- 委員 渡辺光治
- 委員 くらいつい
- 委員 藤沼正輝
- 委員 白石まさひこ
- 委員 佐々木まさひこ
- 委員 岡安
- 委員 岡安まさひこ
- 委員 長井まさひこ
- 委員 長井まさひこ
- 委員 いくら
- 委員 幸二
- 委員 幸二
- 委員 前野
- 委員 前野
- 委員 浅野
- 委員 浅野
- 委員 さとう
- 委員 さとう
- 委員 おぐら
- 委員 おぐら
- 委員 谷川
- 委員 谷川
- 委員 長谷川
- 委員 長谷川
- 委員 市川
- 委員 市川

区議会ダイアル

- 足立区議会自由民主党 ☎3880-5760
- 足立区議会公明党 ☎3880-5765
- 日本共産党足立区議団 ☎3880-5770
- 足立区議会民主党 ☎3880-5775
- 足立区議会みんなの党 ☎3880-6559
- 無会派(市川おさと議員) ☎3880-6583
- 無会派(へんみ圭二議員) ☎3880-5780

足立区議会事務局 ☎3880-5996
<http://www.gikai-adachi.jp>